

2025(令和7)年度 部局マニフェスト
～私たちの組織使命と目標～

部局名	未来政策部
役 職	部長
氏 名	風隼 徳彰
連絡先	0595-22-9620



業績目標の標語(指導者評価)
目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)
目標としていた達成水準に到達した(100%)
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)
目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)
目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1 生活圏を共にする近隣自治体と連携し、人口減少に歯止めをかける。	関連の施策・基本事業No. — 伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョンに基づく圏域自治体や隣接市町村、国や県との連携を推進する。	〈これまでの経緯〉 【定住自立圏】 2015(平成27)年 中心市宣言 2016(平成28)年 南山城村・笠置町と協定 2017(平成29)年 共生ビジョン策定 2019(令和元)年 山添村と協定 2022(令和4)年 第2期共生ビジョン策定 2024(令和6)年 名張市と協定 【三重県、名張市】 ・企画担当部長会議を定期的に開催し、情報共有を行っている。 【伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議】 ・「いこか連携プロジェクト」に基づき、連携事業等に取り組んでいる。 【奈良市】 ・奈良市と包括連携協定を締結した。 〈取り組み目的〉 ・圏域全体で必要な生活機能を確保すること。 ・共通する地域課題を協力して解決すること。 〈現状分析〉 ・人口減少が進む中、自治体間連携の必要性が高まっている。 〈課題〉 ・まちづくりアンケートにおける広域連携の満足度(41.2⇒39.8%)、参画度(37.4⇒35.8%)が下がった。 ・各分野の具体的な取り組みがなかなか進まない。 (冠・後援事業2件⇒6件)	〈目標数値〉 ・満足度39.8%以上、参画度35.8%以上にする。 (令和6年度実績) ・定住自立圏における冠事業、後援事業を6件(令和6年度実績)以上に増やす。 〈達成された状態〉 ・連携事業が増え、広域連携に対する市民の意識や機運が高まっている。 ・定住自立圏構成自治体や甲賀市、亀山市、奈良市と具体的な連携事業が進められている。 〈手段・工程〉 【定住自立圏】 ①各部会(取組推進)、②幹事会(企画調整・課題整理)、③ビジョン懇談会(意見集約)、④推進会議(意思決定) 【いこか連携】 ①各部会(取組推進)、②幹事会(企画調整・課題整理) 【名張市】 ・定住自立圏事業以外にも具体的な取り組みを実施 【奈良市】 ・具体的な取り組み実施 【重点事項】 ・広域連携を考える機会をつくる。 ・幼少期からの体験事業などを通じ、圏域の一体感を醸成する。

達成状況 (自己評価)	理由

◎部局目標2	関連の施策・基本事業No	—	〈これまでの経緯〉 ・総合計画の策定について審議会に諮問を行った。 ・伊賀市自治基本条例の規定に基づき、各住民自治協議会に諮問を行った。 ・SNSやeモニターを活用し、広く市民の声を求めた。 〈取り組む目的〉 ・合併から20年、新市建設計画満了に伴い、新しい将来像を設定し、市民と共有の上、協働・共創によるまちづくりを進める。 〈現状分析〉 ・まちづくりアンケート全施策平均の満足度(50.8⇒50.1%)が下がった。 ・「新市の一体化」や「伊賀流自治の確立」に向けた課題は残っているが、人口減少が進む中、持続可能なまちづくりを進めていく必要性が高まってきている。 〈課題〉 ・「伊賀」の地勢や歴史文化的背景を踏まえ、新しい将来像を設定したうえで、新しい総合計画を策定する。	〈目標数値〉 ・まちづくりアンケート全施策平均の満足度を50.1%(令和6年度実績)以上にする。 〈達成された状態〉 ・まちづくりに対する市民の満足度が高まっている。 ・新しい市の将来像が共有されている。 〈手段・工程〉 ①5月(中間案公表) ・パブコメ・タウンミーティング ②7～9月(最終案) ・審議会答申 ・庁内(本部とPT) ・議案(9月) ※留意事項 ・進行管理の見える化(わかりやすいシート)		
◎部局目標3	関連の施策・基本事業No	—	〈これまでの経緯〉 ・次の事務事業レビューを実施し、各事務事業の見直しに加え、制度の直しや職員の意識変革に取り組んだ。 - 令和4年度 補助金等の適正化 - 令和5年度 指定管理者制度活用事業 - 令和6年度 「成果指標」の設定を中心とした「行政評価」 〈取り組む目的〉 ・共感による参加型社会(＝これからの公共)づくりを目指し、その構築に向け総合計画をマネジメントする。 〈現状分析〉 ・事務事業シートで、約4割の事業が改善の余地がないことを示す「継続」を選択している。 〈課題〉 ・「問題」「課題」の整理、成果指標の設定が適切に行えていないことで事業の見直しができている事務事業が存在する。	〈達成された状態〉 ・総合計画のマネジメントの仕組みを見直し、「これからの公共」の実現に向けた行政改革を進めるための考え方が示され、新しいPDCAサイクルによる事務事業の評価、改善の仕組みが導入されている。 〈手段・工程〉 ・新しい総合計画に、これからの公共の考え方やそのための仕組みづくりの方向性を示す。 ・行政経営アドバイザー等を活用し、総合計画のマネジメントの仕組みを見直し、これからの公共を実現するための行政改革や事務事業評価の仕組みを構築する。		

◎部局目標4	関連の施策・基本事業No. —	〈これまでの経緯〉 ・各関係部署において生涯学習環境の整備や場の提供、担い手育成のための取り組み、市職員の人材育成が行われている。 〈取り組む目的〉 ・共感による参加型社会(＝これからの公共)づくりを目指し、公共に興味、関心を持つ人が、学びたい時に学べる環境づくりを整え、福祉、農林業、地域コミュニティなどさまざまな分野における担い手を増やす。 〈現状分析〉 ・各部署でさまざまな講座や教室など、人材育成や担い手育成につながる「まなび」の事業を行っている。 〈課題〉 ・「まなび」の事業が各部署単位で実施されており、生涯学習やリカレント教育などの横断的視点による整理ができていない。	〈達成された状態〉 ・生涯学習、リカレント教育など、市が行う「まなび」に関する事業が体系化されている。 〈手法・工程〉 ・新しい総合計画に、これからの公共の考え方と、その実現に向けた「まなびによるひとづくり」の方向性を示す。 ・市が実施する「まなびの場」の状況調査を行うとともに、教育委員会等と連携し、生涯学習、リカレント教育を中心とした「まなび」に関する事業の体系化を行う。 ・行政課題を解決するプロフェッショナル人材の育成事業を実施する。	▶	
◎部局目標5	関連の施策・基本事業No. —	〈これまでの経緯〉 ・パブリックコメント、eモニター、市公式ホームページでの意見受付(各課への問い合わせ、市への提案・提言)、市政出前講座などの広聴機能を運用し、適宜改善を行った。 〈取り組む目的〉 ・市民とのコミュニケーションにより、市民の意見や要望を把握し、市政に反映する。 〈現状分析〉 ・市民と市政情報の共有が十分できていない。 ・市民の声が市政へ反映された例を公表できていない。 ・出前講座の事後アンケート分析ができていない。 〈課題〉 ・市民が市政に関心をもち、それぞれの行動変容につながるよう広聴活動をしていく必要がある。	〈目標数値〉 ・eモニターを活用したアンケートおよびパブリックコメントの実施数:20件(令和6年度:18件) ・市公式ホームページから寄せられる意見が増加する(令和6年度:1,053件) 〈達成された状態〉 ・市民の参画と協働に基づく市政運営が実現している。 〈手段・工程〉 ・市長自らが市民と対話する機会を創る。 ・広聴機能で収集した市民の声を分析し、市民ニーズの把握に努める。	▶	

◎部局目標6	関連の施策・基本事業No	—				
市民及び行政の双方 向による情報共有に より、市民と行政の信 頼関係が構築されて いる。	「伝わる・つながる」広報の推進	〈これまでの経緯〉 ・広報紙、行政情報番組、公式ホームページ、プレスリリース配信サービス、各種SNSを活用し、市内外へ情報発信を行った。 ・伊賀市広報戦略指針に基づき、「伝える広報」から、「伝わる・つながる」広報への変革の取り組みを行った。 〈取り組む目的〉 ・市が発信する情報がわかりやすく届くことで、市内外の人が市の情報や魅力を正しく知り、その情報に興味を持ち、シビックプライドや市政への参画意識の向上につながる。 〈現状分析〉 ・必要な人に必要な情報が届いているか、把握しきれていない。 ・デジタル媒体を通しての情報発信が弱い。 〈課題〉 ・社会情勢や市民意識の変化に対応し、各種媒体を効果的に活用する必要がある。 ・職員一人ひとりが広報戦略指針を十分理解する必要がある。	〈目標数値〉 ・令和7年度市民まちづくりアンケートの広聴広報に係る満足度50%以上(令和6年度:43.0%) ・地域ブランド調査による伊賀市の情報接触度200位以内(令和6年度:245位) ・SNS登録者数が増加する(令和6年度末:YouTube 2,087人、Facebook 2,875人、LINE 8,696人) 〈達成された状態〉 ・市内外の人が市の情報や魅力に触れることで、関係人口・交流人口の増加などにつながる。 〈手段・工程〉 ・広報アンケートや広聴機能で収集した市民の声から、より効果的な情報発信手法を探る。 ・副業人材を登用し、市が制作するチラシやポスターなどの周知物を見直す。 ・伊賀市広報戦略指針に基づき職員研修等を実施する。	▶		